

上越信用金庫  
中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 20

2016/10 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成28年7月～9月期の景気の現状と平成28年10月～12月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成28年6月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成28年8月16日～9月12日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 329社(有効回答数325社・回答率98.8%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析  
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

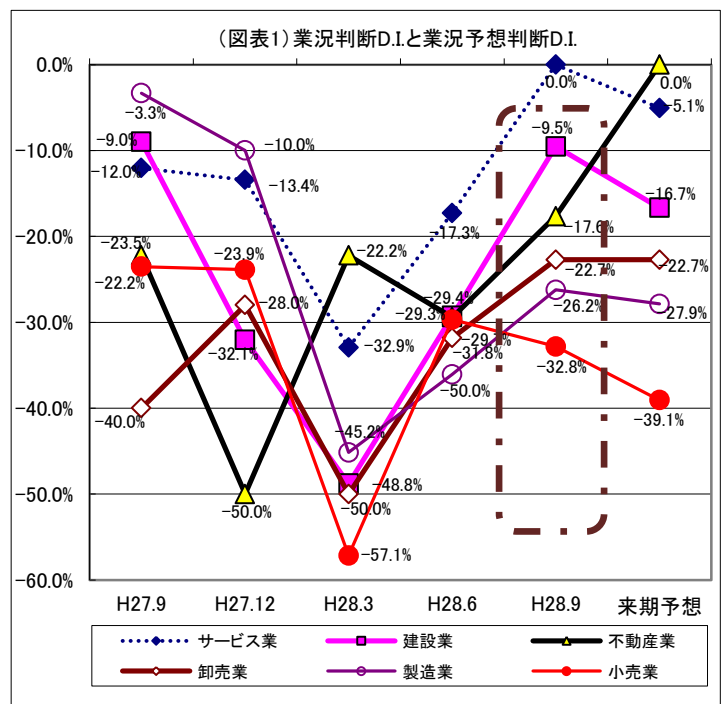
～今期は小売業を除き業況改善、来期は不動産業がさらに改善の見通し～

平成28年7月～9月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△10.1(前回△11.4)と景況感は小幅改善となり、当地においても△16.2と前回△27.8より業況が改善する結果となりました。

また、平成28年10月～12月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△19.9(前回△19.3)となり、今期(実績△16.2)よりも悪化する見通しですが、業種別においては、不動産業で改善の見込み、卸売業は横ばい、製造業、小売業、サービス業、建設業は悪化の見込みとなっております。

業種別業況判断D. I. を見ると、小売業のみ△32.8(前回△29.7)と悪化したものの、その他の5業種はすべて改善し、特にサービス業0.0(前回△17.3)および建設業△9.5(前回△29.3)は15ポイント以上の大幅な改善となりました。

また、来期の業況予想判断D. I. は、不動産業0.0(当期実績△17.6)はさらに15ポイント以上の大幅な改善の見通し、卸売業△22.7(当期実績△22.7)は横ばい、製造業△27.9(当期実績△26.2)、小売業△39.1(当期実績△32.8)、サービス業△5.1(当期実績0.0)、建設業△16.7(当期実績△9.5)は悪化の見通しとなっています。(図表1)



～売上げ増加により収益が改善、来期の収益予想はわずかに悪化の見通し～

収益面では、今期の収益判断D. I. が△11.0(前回△15.9)と、前回に比べ改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は△12.2と収益状況がわずかに悪化する見通しとなっています。

業種別では、製造業△16.4(前回△23.0)、サービス業12.7(前回△6.2)、建設業△14.3(前回△20.7)は改善、不動産業△17.6(前回△17.6)は横ばい、卸売業△22.7(前回△9.1)、小売業△25.0(前回△17.2)は悪化する結果となりました。

業種別の来期10月～12月期の収益予想判断D. I.では、製造業△1.6(当期実績△16.4)、卸売業△18.2(当期実績△22.7)は改善の予想、小売業△25.0(当期実績△25.0)および不動産業△17.6(前期実績△17.6)は横ばい、サービス業△2.5(当期実績12.7)、建設業△16.7(当期実績△14.3)は悪化の予想で2極化の見通しとなっています。

～人手不足感は高まる～

人手過不足判断D. I.は、△16.2(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△14.7)より人手不足感が高まり、全国平均△17.6と同水準になっています。業種別では、製造業△9.8(前回△3.3)、建設業△22.6(前回△11.0)は人手不足感が高まりましたが、卸売業△13.6(前回△13.6)、不動産業△5.9(前回△5.9)は横ばい、その他の2業種では人手不足感は緩和されています。

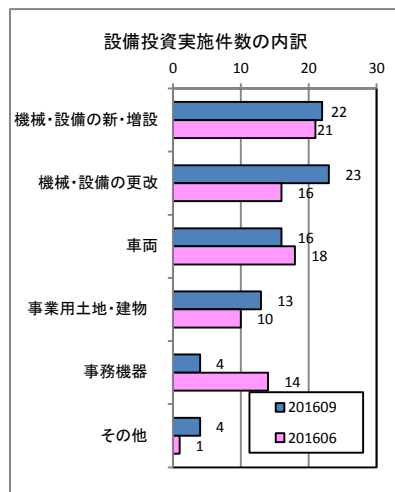
～販売価格・仕入れ価格ともに低下傾向～

販売価格判断D. I.は、△7.6(前回△8.0)となり、前回比プラス0.4ポイントとなりました。また全国平均は△1.4(前回△1.1)と3期連続でマイナス指数となり、当地では、前回比プラスではあるものの8期連続でのマイナス指数(販売価格が低下している)となっています。また、仕入れ価格判断D. I.は、8.9(前回11.9)と前回比マイナス3.0ポイント低下する結果となりました。

～景況感の改善により全体として資金繰りが緩和～

資金繰り判断D. I.は、景況感の改善に伴い△17.7(前回△21.7)とタイト感が若干緩和されましたが、全国平均△8.5(前回△8.1)と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

業種別では、サービス業△10.1(前回△23.5)、建設業△11.9(前回△20.7)、不動産業0.0(前回△17.6)の3業種は改善傾向にありますが、全体としては、依然、資金繰りがタイトな状況が続いています。



～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、25.1となり、前回(24.5)より増加し、前回同様、全国平均21.4(前回21.2)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の更新23件(前回16先)、機械・設備の新・増設22先(前回21先)、車両16先(前回18先)、等となっています。

また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が22.0(当期実績25.1)と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれます。

～経営上の問題点と重点施策～

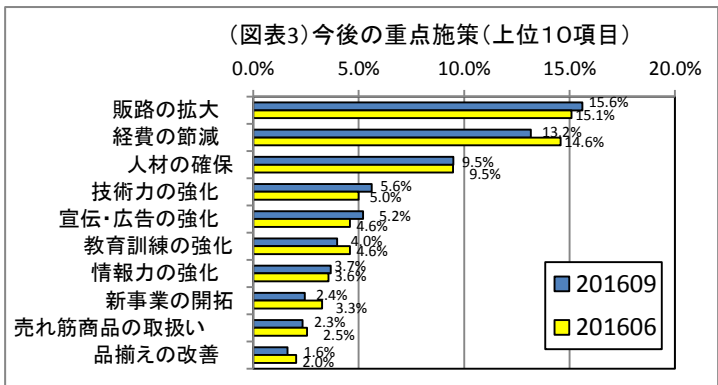
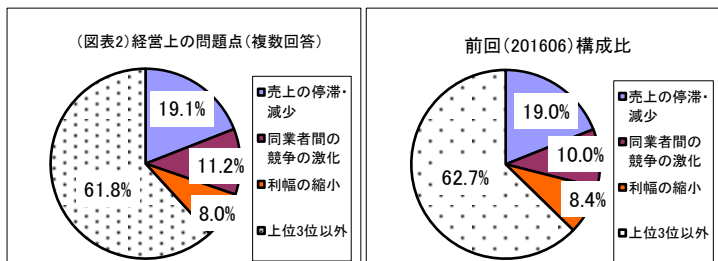
経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、依然、大きな問題点として取り上げられています。

(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」15.6%(前回15.1%)「経費の節減」13.2%(前回14.6%)「人材の確保」9.5%(前回9.5%)となりましたが、「販路の拡大」が増加した反面、「経費の削減」が減少する状況となりました。

また、その他の項目においても「技術力の強化」「宣伝・広告の強化」「情報力の強化」が増加した一方、「教育訓練の強化」「新事業の開拓」「売れ筋商品の取扱い」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



## <製造業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均で△10.3(前回△11.7)と改善し、当地でも同様に△26.2(前回△36.1)と改善しました。しかし来期予想は業況予想判断D. I. △27.9(前回△24.6)となり、悪化の見通しとなっています。(図表1)

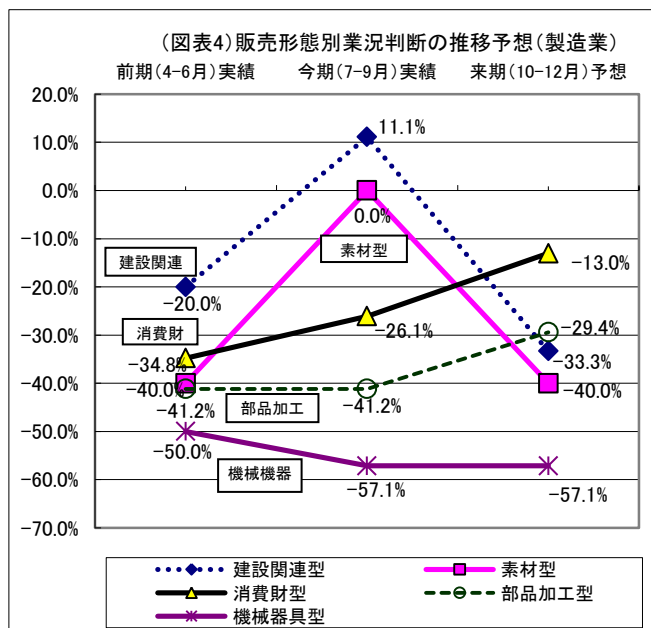
製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、食料品△35.3(前回△37.5)、木材・木製品20.0(前回△40.0)、その他金属製品△33.3(前回△46.7)、その他の製造業20.0(前回△16.7)となっており4業種すべてにおいて改善しています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、機械器具型△57.1(前回△50.0)、建設関連型11.1(前回△20.0)、消費財型△26.1(前回△34.8)、素材型0.0(前回△40.0)、部品加工型△41.2(前回△41.2)となり、機械器具型は悪化、部品加工型は横ばい、他の3形態で改善しました。

来期の業況予想判断D. I. は、建設関連型△33.3(今期実績11.1)と素材型△40.0(前回0.0)は悪化、機械器具型は横ばいの予想、他の2形態は、改善する見通しとなっており販売形態により景況感が異なる予想となっています。(図表4)

収益判断D. I. は、△16.4(前回△23.0)に改善する結果となり、また、来期の予想収益判断D. I. (△1.6)も収益性が大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△9.8(前回△3.3)となり、人手不足感が高まる状況となっています。



## <卸売業>【回答企業22社】

今期の業況判断D. I. は、△22.7(前回△31.8)と改善しましたが、全国平均△18.0(前回△15.8)と比べると、依然として厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. は△22.7と横ばいの見通しとなっており、引き続き厳しい状況が続く見通しとなっています。(図表1)

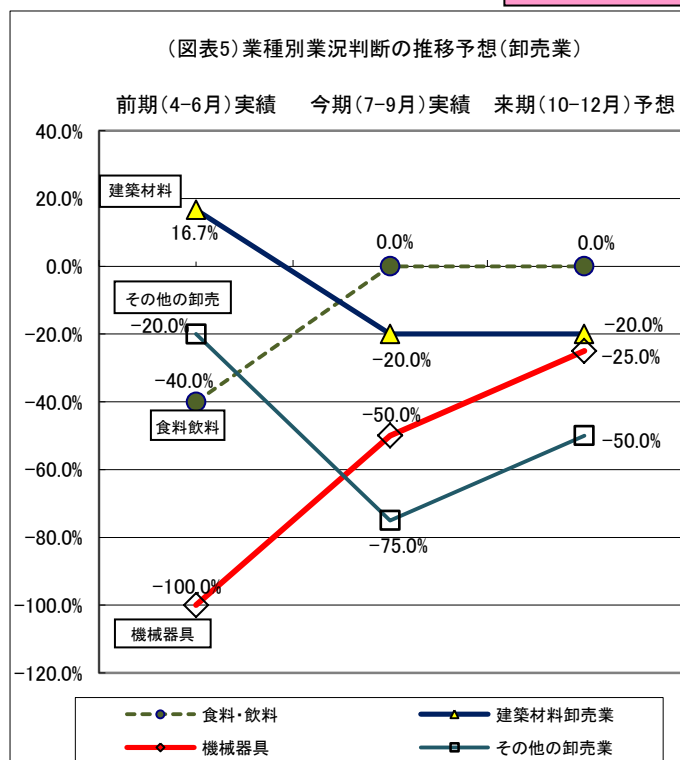
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、食料飲料0.0(前回△40.0)および機械器具△50.0(前回△100.0)が40ポイント以上の大幅な改善となりましたが、建築材料△20.0(前回16.7)およびその他の卸売業△75.0(前回△20.0)は大幅に悪化する結果となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、機械器具△25.0(実績△50.0)およびその他の卸売業△50.0(実績△75.0)は改善する見通しですが、食料飲料と建築材料は常態推移の見通しとなっています。(図表5)

収益判断D. I. は、売上額△18.2(前回△9.1)の減少を主要因に△22.7(前回△9.1)と大幅に悪化する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は△18.2と改善の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D. I. が△13.6(前回△13.6)となり人手不足感は横ばいとなっています。

### 主要業種抜粋



## <小売業>【回答企業62社】

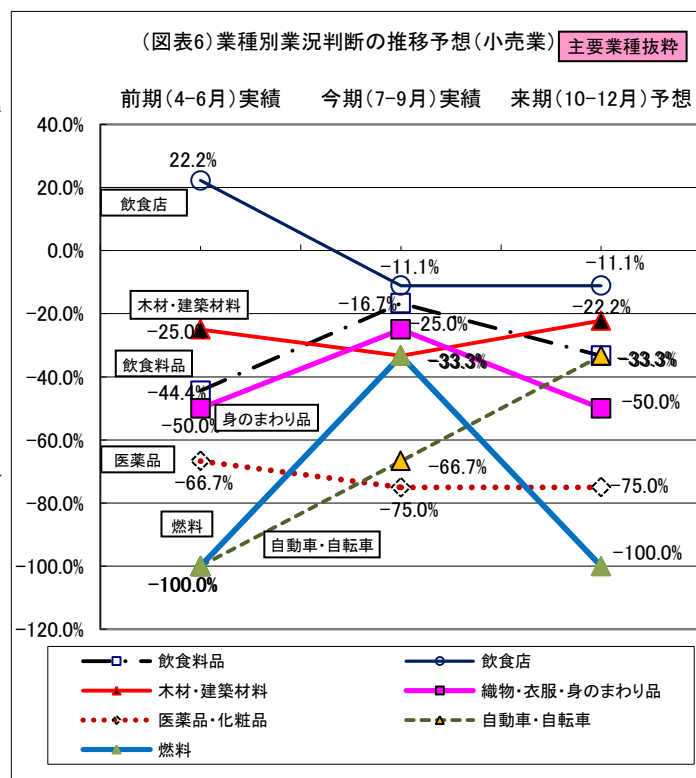
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 32.8$ （前回 $\Delta 29.7$ ）とわずかに悪化しましたが、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 39.1$ （前回 $\Delta 31.3$ ）となり、さらに悪化する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、4業種（衣服・身のまわり品、飲食料品、自動車・自転車、燃料）の業況が改善、その他の3業種（飲食店、医薬品・化粧品、木材・建築材料）で悪化する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、自動車・自転車および木材・建築材料は改善、飲食店と医薬品・化粧品は常態推移の見込みであるものの、その他の3業種（衣服・身のまわり品、飲食料品、燃料）で悪化する見通しで、小売業全体としては、景況感が悪化する予想となっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 17.2$ ）と悪化する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 25.0$ となり、収益性は常態で推移する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 1.6$ （前回 $\Delta 10.9$ ）と、人手不足感が緩和される状況となっています。



## <サービス業>【回答企業79社】

今期の業況判断D. I. は、0.0（前回 $\Delta 17.3$ ）と大幅に改善しましたが、全国平均 $\Delta 8.4$ （前回 $\Delta 10.4$ ）と比較すると景況感が悪い状況です。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 5.1$ と悪化する見通しとなっています。（図表1）

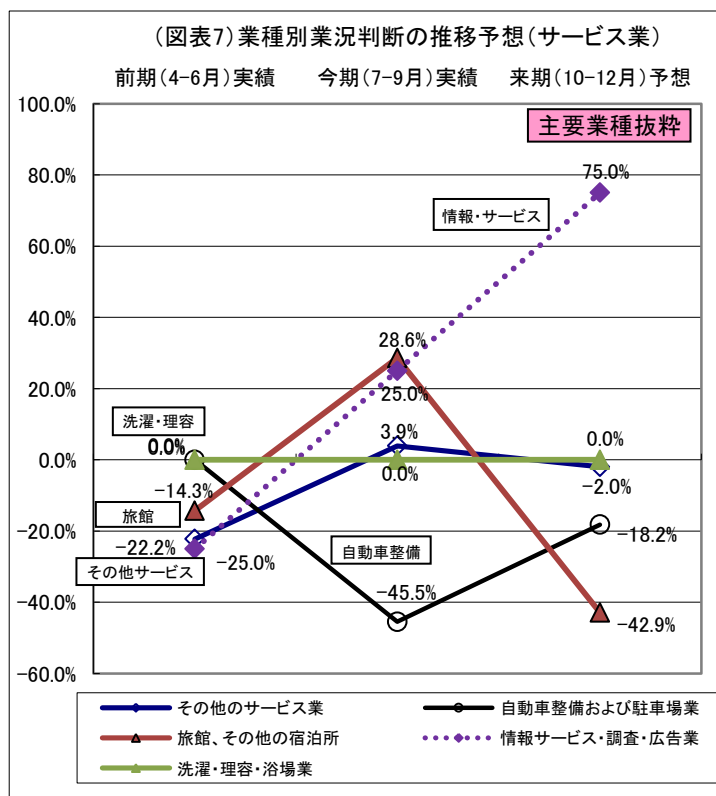
サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、洗濯・理容0.0（前回0.0）は常態推移、自動車整備業 $\Delta 45.5$ （前回0.0）は大幅に悪化しましたが、旅館業28.6（前回 $\Delta 14.3$ ）、情報サービス業25.0（前回 $\Delta 25.0$ ）、その他サービス3.9（前回 $\Delta 22.2$ ）の3業種については25ポイント以上の大幅な改善となり、サービス業全体では業況が改善する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、自動車整備業 $\Delta 18.2$ 、情報サービス業75.0の2業種が改善を予想、洗濯・理容0.0は常態推移、旅館業 $\Delta 42.9$ 、その他サービス $\Delta 2.0$ の2業種は悪化を予想しており、業種間で景況感が異なる見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、売上額19.0（前回2.5）の増加を主要因に12.7（前回 $\Delta 6.2$ ）となり、収益性が大幅に改善、12期ぶりにプラス水準となりました。

しかし、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 2.5$ と悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. も $\Delta 29.1$ （前回 $\Delta 32.1$ ）と、人手不足感は若干緩和されましたが、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



### <建設業>【回答企業84社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 9.5$ (前回 $\Delta 29.3$ )と大幅に改善しました。

しかし、前回、全国平均が2013年6月期以来12期ぶりのマイナス水準( $\Delta 2.7$ )に転じましたが、今回、再びプラス指数(4.4)に改善したことに対し、当地では、2014年3月よりマイナス景況感が続いており、来期予想についても $\Delta 16.7$ と悪化する見通しとなっています。(図表1)

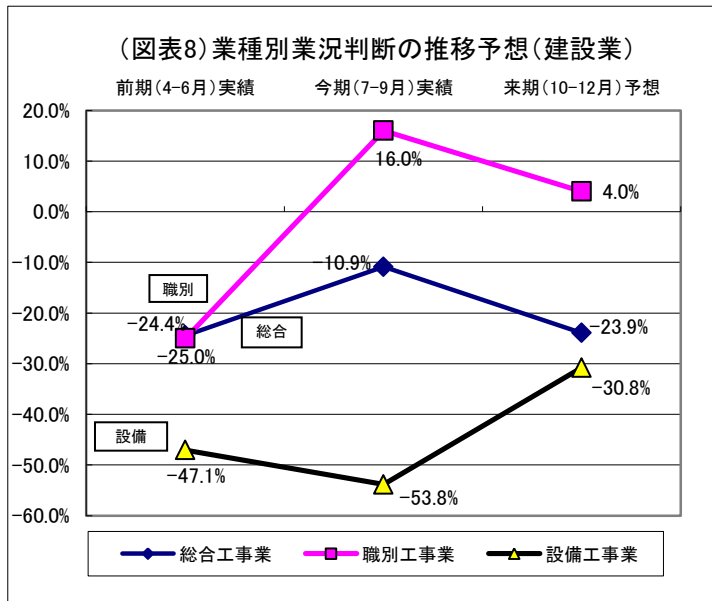
建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業 $\Delta 10.9$ (前回 $\Delta 24.4$ )、職別工事業 $\Delta 16.0$ (前回 $\Delta 25.0$ )の2業種は改善、設備工事業 $\Delta 53.8$ (前回 $\Delta 47.1$ )は悪化する結果となりました。

また、来期の業況予想については、設備工事業 $\Delta 30.8$ は改善を予想、総合工事業 $\Delta 23.9$ 、職別工事業 $\Delta 4.0$ の2業種は悪化する見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. は、 $\Delta 14.3$ (前回 $\Delta 20.7$ )と改善しましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 16.7$ を予想しており、わずかに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 22.6$ (前回 $\Delta 11.0$ )となり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



### <不動産業>【回答企業17社】

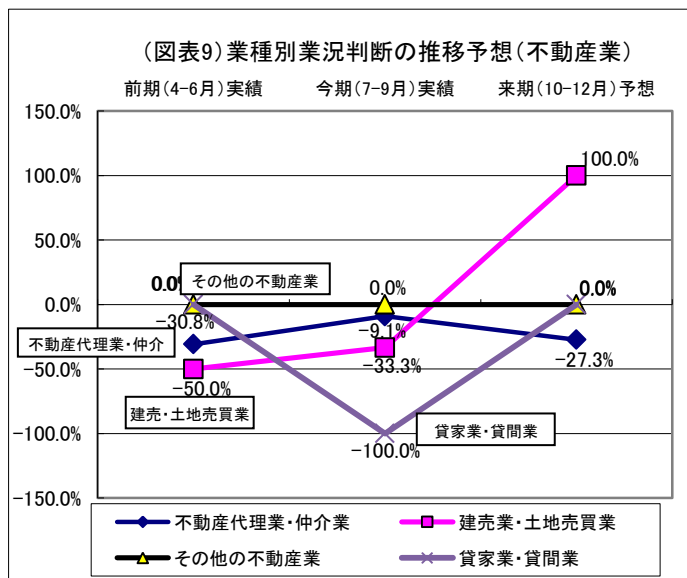
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 17.6$ (前回 $\Delta 29.4$ )と改善しましたが、全国平均 $5.8$ (前回 $5.9$ )と比較すると、景況感に大きな乖離が生じている状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. は $0.0$ と大幅な改善の見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、建売・土地売買業 $\Delta 33.3$ (前回 $\Delta 50.0$ )、不動産代理業・仲介業 $\Delta 9.1$ (前回 $\Delta 30.8$ )の2業種は改善、その他の不動産業 $0.0$ (前回 $0.0$ )は常態推移、貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ (前回 $0.0$ )は大幅に悪化しました。

来期の業況予想D. I. は、貸家業・貸間業 $0.0$ 、建売・土地売買業 $100.0$ の2業種は大幅な改善予想、その他の不動産業 $0.0$ は常態推移、不動産代理業・仲介業 $\Delta 27.3$ は悪化する見通しとなっています。

収益判断D. I. は、 $\Delta 17.6$ (前回 $\Delta 17.6$ )となり横ばいで推移しました。また、来期の予想収益判断D. I. についても $\Delta 17.6$ を予想しており常態推移の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 5.9$ (前回 $\Delta 5.9$ )となり、人手不足が続く状況となっています。



以上

## 特別調査の結果について ～金融サービスにおけるIT活用と中小企業～

中小企業が人手不足等の課題を克服して生産性を高めていくには、近年発達が著しいITの利活用が重要であると考えられます。また、信用金庫をはじめとした地域金融機関においても、IT、とりわけフィンテックへの対応が欠かせません。そこで今回は、中小企業における金融サービスにおけるIT利活用について調査することとしました。

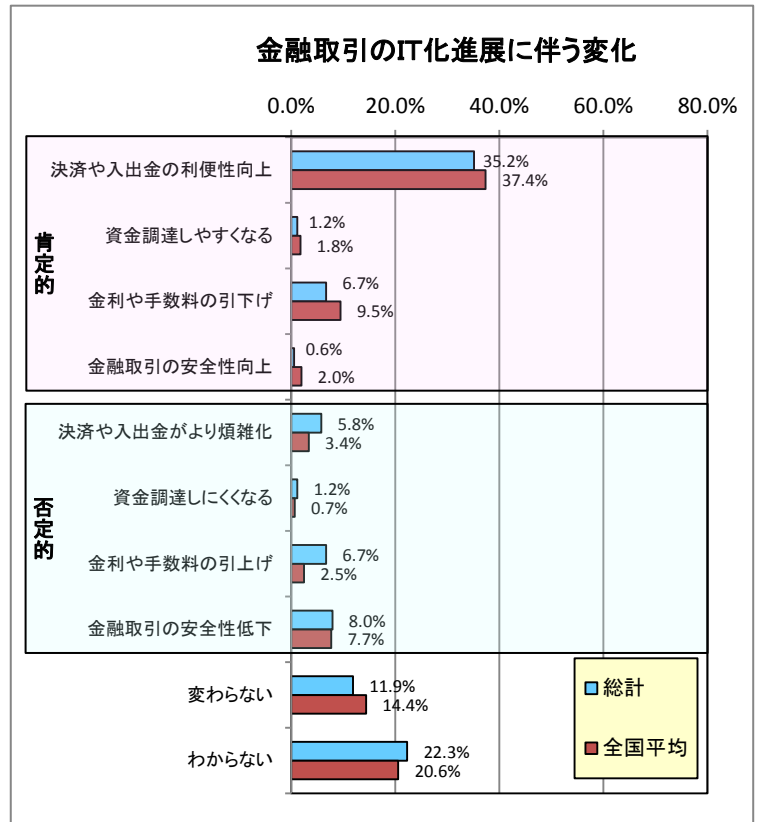
### 【問1】金融取引のIT化進展に伴う変化

金融取引のIT化に伴う変化については、肯定的意見が43.7%（全国50.7%）と、否定的意見の21.7%（全国14.3%）を大きく上回り、全国平均と同様に肯定的な意見が多い結果となりました。

また、「変わらない」は11.9%、「わからない」は22.3%となりました。肯定的意見の内訳では、「決済や入出金の利便性が向上する」が35.2%（全国37.4%）と、「決済や入出金がより煩雑化する」の5.8%（全国3.4%）を大きく上回りました。

資金調達や金利・手数料についても全国平均では肯定的な意見が否定的な意見を上回りましたが、当地では肯定的な意見と否定的な意見は同数の結果となりました。

一方、金融取引の安全性については、「低下8.0%（全国7.7%）」が「向上0.6%（全国2.0%）」を上回りました。

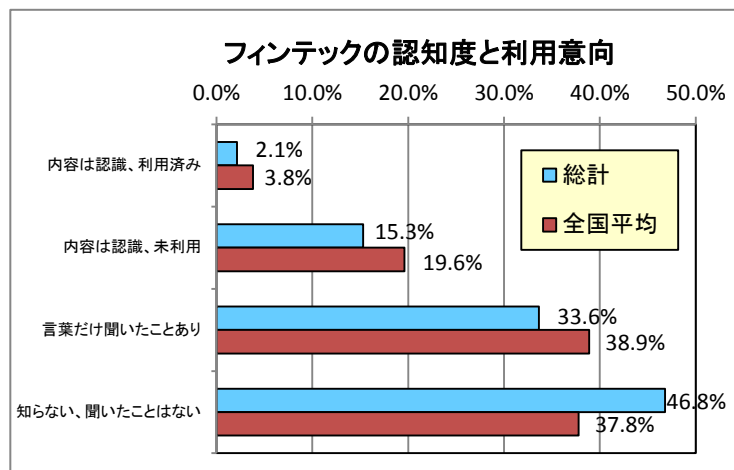


金融取引のIT化進展に伴う変化	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
<b>肯定的</b>	44.3%	50.0%	45.3%	40.5%	40.5%	58.8%	43.7%	50.7%
決済や入出金の利便性向上	39.3%	40.9%	39.1%	27.8%	34.5%	35.3%	35.2%	37.4%
資金調達しやすくなる	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	0.0%	1.2%	1.8%
金利や手数料の引下げ	4.9%	4.5%	6.3%	10.1%	3.6%	17.6%	6.7%	9.5%
金融取引の安全性向上	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.6%	2.0%
<b>否定的</b>	19.7%	13.6%	17.2%	17.7%	33.3%	17.6%	21.7%	14.3%
決済や入出金がより煩雑化	8.2%	0.0%	7.8%	2.5%	6.0%	11.8%	5.8%	3.4%
資金調達しにくくなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	1.2%	0.7%
金利や手数料の引上げ	1.6%	4.5%	6.3%	7.6%	10.7%	5.9%	6.7%	2.5%
金融取引の安全性低下	9.8%	9.1%	3.1%	7.6%	11.9%	0.0%	8.0%	7.7%
<b>変わらない</b>	6.6%	18.2%	12.5%	20.3%	7.1%	5.9%	11.9%	14.4%
<b>わからない</b>	27.9%	18.2%	25.0%	21.5%	19.0%	17.6%	22.3%	20.6%

## 【問2】フィンテックの認知度と利用意向

金融取引とITの融合（フィンテック）の認知度については、「内容は認識しており、既に利用している」が2.1%、「内容は認識しているが、利用していない」が15.3%となり合わせて2割弱の企業がフィンテックについて認識している結果となりました。一方、「言葉だけ聞いたことがある」が33.6%、「知らない、聞いたことはない」が46.8%と、8割強の企業では、フィンテックについてまだ十分に知られていない状況です。

フィンテックの事業上での利用意向では、「利用したい」が3.4%、「どちらかといえば利用したい」が12.5%となり、合わせて2割弱の企業で利用意向があるとの結果となりました。



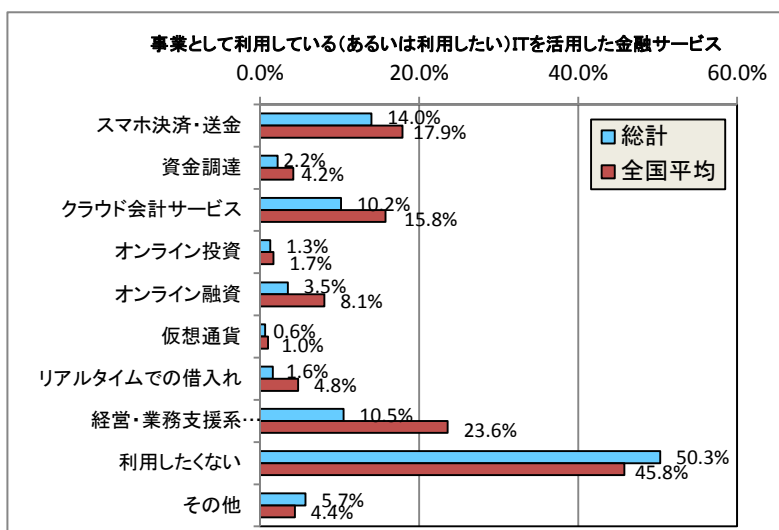
フィンテックの認知度	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
内容は認識、利用済み	3.3%	0.0%	4.7%	1.3%	1.2%	0.0%	2.1%	3.8%
内容は認識、未利用	11.5%	27.3%	18.8%	11.4%	11.9%	35.3%	15.3%	19.6%
言葉だけ聞いたことあり	27.9%	31.8%	43.8%	32.9%	29.8%	41.2%	33.6%	38.9%
知らない、聞いたことはない	54.1%	40.9%	54.7%	32.9%	54.8%	23.5%	46.8%	37.8%
フィンテックの利用意向	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
利用したい	1.6%	4.5%	4.7%	2.5%	2.4%	11.8%	3.4%	5.5%
どちらかといえば利用したい	13.1%	18.2%	9.4%	16.5%	7.1%	23.5%	12.5%	13.5%
わからない	59.0%	45.5%	54.7%	51.9%	59.5%	41.2%	54.7%	55.1%
どちらかといえば利用したくない	8.2%	9.1%	18.8%	13.9%	15.5%	5.9%	13.5%	11.7%
利用したくない	14.8%	22.7%	10.9%	12.7%	13.1%	17.6%	13.8%	14.1%

## 【問3】事業として利用している（あるいは利用したい）

### ITを活用した金融サービス

フィンテックについて、事業上で利用している（あるいは利用したい）サービスについては、「スマホ決済・送金」が14.0%（全国17.9%）と最も高く、以下「経営・業務支援系サービス（事務処理など）10.5%（全国23.6%）」、「クラウド会計サービス10.2%（全国15.8%）」が続きました。

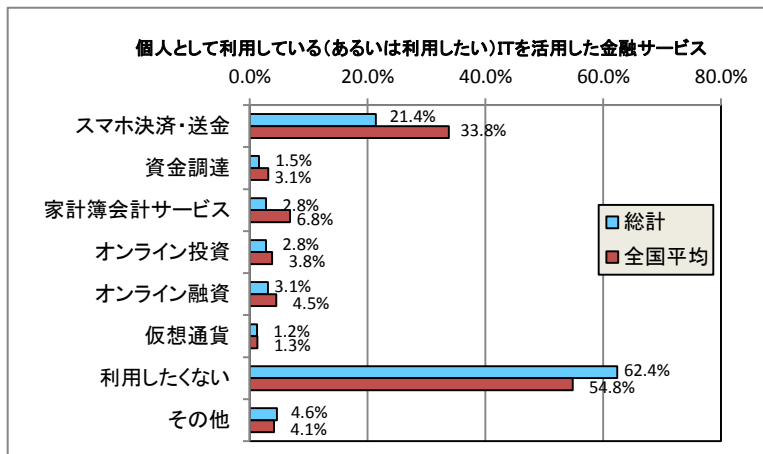
一方、「利用したくない」は50.3%（全国45.8%）と全体の約半数を占めています。



事業として利用している（あるいは利用したい）ITを活用した金融サービス	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
スマホ決済・送金	11.1%	26.1%	18.8%	13.3%	9.2%	13.6%	14.0%	17.9%
資金調達	0.0%	0.0%	1.6%	4.0%	2.6%	4.5%	2.2%	4.2%
クラウド会計サービス	14.8%	8.7%	6.3%	10.7%	7.9%	18.2%	10.2%	15.8%
オンライン投資	1.9%	4.3%	1.6%	0.0%	0.0%	4.5%	1.3%	1.7%
オンライン融資	0.0%	8.7%	6.3%	2.7%	2.6%	4.5%	3.5%	8.1%
仮想通貨	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	4.5%	0.6%	1.0%
リアルタイムでの借入れ	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	1.3%	9.1%	1.6%	4.8%
経営・業務支援系サービス	11.1%	4.3%	12.5%	10.7%	10.5%	9.1%	10.5%	23.6%
利用したくない	53.7%	39.1%	46.9%	53.3%	57.9%	27.3%	50.3%	45.8%
その他	7.4%	8.7%	3.1%	4.0%	7.9%	4.5%	5.7%	4.4%

**【問4】個人として利用している(あるいは利用したい)ITを活用した金融サービス**

社長ならびに家族が個人として利用している(あるいは利用したい)サービスについては、「スマホ決済・送金」が21.4%(全国33.8%)と、他の選択肢を圧倒しました。以下、「オンライン融資3.1%(全国4.5%)」、「家計簿サービス2.8%(全国6.8%)」、「オンライン投資2.8%(全国3.1%)」が続いています。一方、「利用したくない」は62.4%と全国(54.8%)同様、全体の半数以上を占めました。

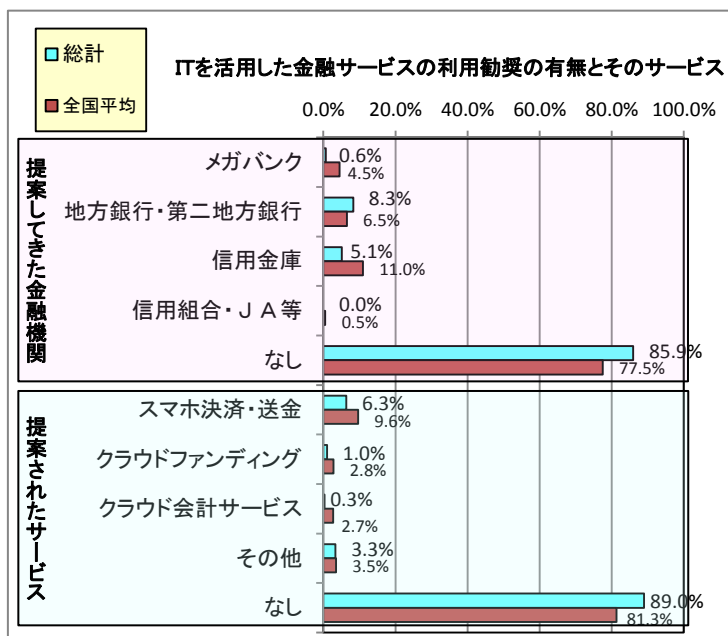


個人として利用している(あるいは利用したい)ITを活用した金融サービス	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
スマホ決済・送金	11.1%	13.6%	18.3%	29.7%	27.9%	41.2%	21.4%	33.8%
資金調達	1.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	17.6%	1.5%	3.1%
家計簿会計サービス	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	4.9%	11.8%	2.8%	6.8%
オンライン投資	1.2%	0.0%	6.1%	1.6%	0.0%	11.8%	2.8%	3.8%
オンライン融資	1.2%	9.1%	2.4%	4.7%	0.0%	11.8%	3.1%	4.5%
仮想通貨	0.0%	4.5%	1.2%	1.6%	1.6%	0.0%	1.2%	1.3%
利用したくない	48.1%	59.1%	41.5%	79.7%	96.7%	47.1%	62.4%	54.8%
その他	3.7%	9.1%	3.7%	3.1%	4.9%	11.8%	4.6%	4.1%

(※累計割合は、複数回答により100%超となる場合があります。)

**【問5】ITを活用した金融サービスの利用勧奨の有無とそのサービス**

事業上でフィンテックを提案してきた金融機関の種類については、「地銀・第二地銀」が8.3%(全国6.5%)と最も高く、以下「信用金庫5.1%(全国11.0%)」、「メガバンク0.6%(全国4.5%)」と続きました。全国調査の企業規模別では、小規模企業では信用金庫が多く、規模が大きくなるにつれて、地銀・第二地銀、メガバンクが増える傾向が見られました。金融機関から提案されたサービスについては、「スマホ決済・送金」が6.3%(全国9.6%)と最も高く、以下「クラウドファンディング1.0%(全国2.8%)」、「クラウド会計サービス0.3%(全国2.7%)」が続きました。全国調査ではクラウドファンディングやクラウド会計サービスについては、規模が大きい企業ほど提案される傾向が見られました。



ITを活用した金融サービスに利用勧奨の有無とそのサービス	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
提案金融機関								
メガバンク	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.6%	4.5%
地方銀行・第二地方銀行	10.5%	13.6%	11.3%	5.3%	5.0%	12.5%	8.3%	6.5%
信用金庫	3.5%	0.0%	4.8%	6.6%	5.0%	12.5%	5.1%	11.0%
信用組合・JA等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
なし	84.2%	86.4%	83.9%	88.2%	88.8%	75.0%	85.9%	77.5%
提案サービス								
スマホ決済・送金	7.3%	4.5%	8.6%	6.9%	2.6%	13.3%	6.3%	9.6%
クラウドファンディング	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.3%	6.7%	1.0%	2.8%
クラウド会計サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.3%	2.7%
その他	3.6%	4.5%	1.7%	2.8%	5.1%	0.0%	3.3%	3.5%
なし	89.1%	90.9%	87.9%	90.3%	91.0%	73.3%	89.0%	81.3%



合計 / D.I.													
業種区分	項目	分析基準	201406	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612
総計	<業況>(実績)		-23.3	-16.4	-25.7	-30.7	-28.5	-14.6	-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	
	<業況>(予想)		-22.0	-15.8	-19.8	-40.8	-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9
	<売上額>		-6.8	-2.7	-14.1	-29.1	-13.2	-5.6	-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	
	<売上額>(前年同期比)		-14.7	-16.7	-19.7	-24.3	-22.3	-15.8	-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	
	<収益>		-18.8	-13.0	-22.4	-30.7	-17.9	-13.9	-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	
	<収益額>(前年同期比)		-20.2	-23.2	-28.9	-28.8	-24.1	-18.3	-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	
	<収益>(予想)		-12.8	-6.2	-19.8	-39.1	-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2
	<販売価格>		11.6	3.8	-7.9	-7.0	-5.0	-4.6	-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	
	<仕入れ価格>		40.8	35.2	28.0	23.3	26.0	23.2	14.9	3.0	11.9	8.9	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-18.5	-19.5	-23.4	-24.6	-19.7	-18.6	-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-13.4	-21.2	-13.5	-13.7	-14.4	-22.9	-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	
	<残業時間>		-4.5	3.1	0.3	-6.7	-6.3	-0.3	0.6	-12.4	-6.7	-4.9	
	<借入難易度>【易 - 難】		-12.0	-7.5	-7.9	-9.6	-5.0	-4.6	-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	
	<設備稼働状況>		-11.6	-13.3	-10.2	-12.1	-12.9	-13.9	-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	
	<設備投資割合>(実績)【%】		17.5	21.5	27.6	22.0	25.1	27.2	26.7	25.7	24.5	25.1	
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.4	22.6	21.8	23.7	23.0	23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	22.0
製造業	<業況>(実績)		-21.8	-13.5	-16.1	-24.6	-23.7	-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	
	<業況>(予想)		-37.3	-9.1	-23.1	-30.4	-17.5	-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9
	<売上額>		0.0	5.8	-5.4	-14.0	1.7	10.0	6.7	-40.3	-19.7	-9.8	
	<売上額>(前年同期比)		7.3	7.7	16.1	-3.5	-3.4	10.0	10.0	-17.7	-19.7	-23.0	
	<収益>		-7.3	-9.6	-10.7	-28.1	-13.6	-8.3	-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	
	<収益額>(前年同期比)		-3.6	-1.9	3.6	-12.3	-8.5	-13.3	-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	
	<収益>(予想)		-31.4	-7.3	-28.8	-37.5	-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6
	<販売価格>		-1.8	13.5	5.4	0.0	0.0	-1.7	-1.7	-4.8	-11.5	3.3	
	<仕入れ価格>		38.2	28.8	37.5	15.8	25.4	23.3	23.3	4.8	4.9	8.2	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-21.8	-15.4	-19.6	-26.3	-18.6	-15.0	-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		0.0	-13.5	-3.6	-3.5	-10.2	-21.7	-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	
	<残業時間>		7.3	13.5	7.1	-3.5	8.5	15.0	23.3	-3.2	-3.3	-3.3	
	<借入難易度>【易 - 難】		-12.7	-3.8	-5.4	-10.5	-6.8	-10.0	-15.0	0.0	-1.6	-4.9	
	<設備稼働状況>		-18.2	-26.9	-12.5	-17.5	-15.3	-15.0	-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.3	32.7	30.4	17.5	39.0	45.0	30.0	37.1	31.1	37.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		35.3	38.2	28.8	30.4	29.8	37.3	36.7	28.3	35.5	31.1	24.6
卸売業	<業況>(実績)		-43.5	-34.6	-56.0	-45.8	-40.0	-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	
	<業況>(予想)		-45.8	-30.4	-42.3	-68.0	-33.3	-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7
	<売上額>		-26.1	-3.8	-60.0	-50.0	-8.0	4.0	-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	
	<売上額>(前年同期比)		-30.4	-15.4	-48.0	-41.7	-12.0	-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	
	<収益>		-56.5	-30.8	-52.0	-45.8	-4.0	-20.0	-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	
	<収益額>(前年同期比)		-47.8	-26.9	-56.0	-54.2	-16.0	-24.0	-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	
	<収益>(予想)		-16.7	-8.7	-19.2	-44.0	-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2
	<販売価格>		4.3	7.7	-12.0	25.0	20.0	12.0	4.0	0.0	0.0	-4.5	
	<仕入れ価格>		30.4	34.6	36.0	33.3	40.0	28.0	28.0	16.7	18.2	13.6	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-30.4	-19.2	-48.0	-25.0	-24.0	-20.0	-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-13.0	-19.2	0.0	-4.2	0.0	-4.0	-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	
	<残業時間>		-4.3	3.8	0.0	-8.3	-4.0	8.0	12.0	-4.2	-9.1	9.1	
	<借入難易度>【易 - 難】		-8.7	-3.8	-20.0	-12.5	-12.0	-4.0	-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	
	<設備稼働状況>		-26.1	-19.2	-20.0	-16.7	-16.0	-20.0	-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	
	<設備投資割合>(実績)【%】		8.7	11.5	28.0	25.0	16.0	16.0	20.0	16.7	18.2	22.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		20.8	13.0	19.2	28.0	29.2	16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	18.2
小売業	<業況>(実績)		-44.8	-36.7	-41.9	-35.9	-33.8	-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	
	<業況>(予想)		-41.9	-41.4	-28.3	-41.9	-34.4	-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1
	<売上額>		-15.5	-18.3	-24.2	-31.3	-25.0	-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	
	<売上額>(前年同期比)		-31.0	-38.3	-35.5	-40.6	-27.9	-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	
	<収益>		-25.9	-16.7	-27.4	-18.8	-14.7	-23.5	-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	
	<収益額>(前年同期比)		-27.6	-31.7	-41.9	-42.2	-19.1	-8.8	-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	
	<収益>(予想)		-29.0	-13.8	-20.0	-32.3	-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0
	<販売価格>		20.7	5.0	-14.5	-18.8	-8.8	-10.3	1.5	-11.1	-3.1	-6.3	
	<仕入れ価格>		31.0	23.3	1.6	10.9	16.2	5.9	1.5	-6.3	10.9	4.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-25.9	-21.7	-40.3	-35.9	-33.8	-29.4	-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-17.2	-8.3	-11.3	-9.4	-17.6	-17.6	-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	
	<残業時間>		-8.6	1.7	1.6	-4.7	-5.9	-2.9	3.0	-9.5	1.6	-1.6	
	<借入難易度>【易 - 難】		-12.1	-10.0	-11.3	-12.5	-2.9	-1.5	-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	
	<設備稼働状況>		-1.7	-5.0	-6.5	-3.1	-5.9	-5.9	-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	
	<設備投資割合>(実績)【%】		6.9	10.0	19.4	15.6	14.7	13.2	17.9	17.5	17.2	14.1	
	<設備投資割合>(予定)【%】		21.0	6.9	16.7	17.7	14.1	11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	12.5
サービス業	<業況>(実績)		-5.3	-7.8	-27.8	-35.4	-25.0	-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	0.0	
	<業況>(予想)		-10.7	-17.1	-14.3	-43.0	-17.1	-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1
	<売上額>		-7.9	-6.5	-16.5	-28.0	-11.3	-4.8	-18.3	-20.7	2.5	19.0	
	<売上額>(前年同期比)		-2.6	-23.4	-20.3	-19.5	-26.3	-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	15.2	
	<収益>		-15.8	-15.6	-27.8	-30.5	-20.0	-18.1	-24.4	-29.3	-6.2	12.7	
	<収益額>(前年同期比)		-17.1	-29.9	-38.0	-24.4	-37.5	-20.5	-26.8	-19.5	-14.8	7.6	
	<収益>(予想)		-8.0	-6.6	-22.1	-41.8	3.7	3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5
	<料金価格>		25.0	2.6	1.3	-3.7	-7.5	-4.8	-2.4	-6.1	-3.7	3.8	
	<仕入れ価格>		46.1	40.3	35.4	28.0	32.5	27.7	15.9	8.5	16.0	17.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-13.2	-27.3	-15.2	-28.0	-16.3	-13.3	-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-19.7	-20.8	-15.2	-25.6	-18.8	-24.1	-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	
	<残業時間>		-2.6	1.3	1.3	-7.3	-10.0	1.2	-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	
	<借入難易度>【易 - 難】		-9.2	-7.8	-5.1	-13.4	-8.8	-4.8	-4.9	-6.1	1.2	1.3	
	<設備稼働状況>		-17.1	-16.9	-7.6	-12.2	-17.5	-19.3	-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	
	<設備投資割合>(実績)【%】		23.7	23.4	25.3	22.0	27.5	30.1	35.4	34.1	32.1	31.6	
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.0	30.3	20.8	20.3	25.6	28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	30.4

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201406	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	
建設業	<業況>(実績)		-18.6	-1.4	-4.1	-21.1	-27.3	-9.0	-32.1	-48.8	-29.3	-9.5		
	<業況>(予想)		1.4	10.0	-7.1	-34.2	-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	
	<売上額>		0.0	10.0	5.5	-32.9	-19.5	-6.4	-21.8	-56.1	-4.9	-1.2		
	<売上額>(前年同期比)		-27.1	-7.1	-23.3	-23.7	-29.9	-33.3	-44.9	-30.5	-15.9	-19.0		
	<収益>		-15.7	-1.4	-12.3	-38.2	-26.0	-5.1	-30.8	-54.9	-20.7	-14.3		
	<収益額>(前年同期比)		-22.9	-20.0	-24.7	-25.0	-27.3	-26.9	-42.3	-32.9	-24.4	-21.4		
	<収益>(予想)		2.7	2.9	-12.9	-41.1	-10.5	2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	
	<請負価格>		11.4	-1.4	-16.4	-10.5	-6.5	-6.4	-20.5	-20.7	-9.8	-20.2		
	<仕入れ価格>		60.0	48.6	41.1	38.2	29.9	35.9	20.5	8.5	17.1	9.5		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-11.4	-14.3	-13.7	-14.5	-14.3	-17.9	-24.4	-29.3	-20.7	-11.9		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-14.3	-41.4	-26.0	-18.4	-16.9	-37.2	-41.0	-19.5	-11.0	-22.6		
	<残業時間>		-12.9	-1.4	-5.5	-9.2	-14.3	-11.5	-5.1	-23.2	-12.2	-9.5		
	<借入難易度>【易 - 難】		-14.3	-8.6	-5.5	-2.6	-1.3	-2.6	-5.1	-6.1	-1.2	8.3		
	<設備稼働状況>		-5.7	-5.7	-12.3	-15.8	-13.0	-14.1	-10.3	-12.2	-8.5	-6.0		
	<設備投資割合>(実績)【%】		17.1	27.1	38.4	32.9	27.3	29.5	28.2	23.2	24.4	23.8		
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.8	21.4	25.7	28.8	23.7	23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	
	不動産業	<業況>(実績)		-30.0	-37.5	-44.4	-30.0	-30.0	-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	
		<業況>(予想)		-18.2	-40.0	-25.0	-55.6	0.0	-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0
		<売上額>		10.0	-12.5	-11.1	-30.0	0.0	0.0	-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	
		<売上額>(前年同期比)		-10.0	-37.5	-22.2	-40.0	-30.0	11.1	-10.0	5.6	-29.4	-5.9	
<収益>			0.0	-25.0	-11.1	-30.0	-20.0	0.0	-40.0	0.0	-17.6	-17.6		
<収益額>(前年同期比)			-10.0	-50.0	-22.2	-40.0	-40.0	-11.1	-20.0	-5.6	-35.3	-5.9		
<収益>(予想)			36.4	-10.0	0.0	-44.4	20.0	-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	
<販売価格>			-50.0	-25.0	-44.4	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-27.8	-35.3	-47.1		
<仕入れ価格>			-40.0	0.0	-44.4	-30.0	-20.0	-11.1	-30.0	-38.9	-11.8	-23.5		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-20.0	0.0	-11.1	10.0	10.0	-11.1	-30.0	-5.6	-17.6	0.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-10.0	0.0	-11.1	10.0	0.0	11.1	20.0	-5.6	-5.9	-5.9		
<残業時間>			0.0	0.0	-11.1	-10.0	-10.0	-22.2	0.0	5.6	-5.9	-5.9		
<借入難易度>【易 - 難】			-20.0	-12.5	-11.1	0.0	10.0	-11.1	10.0	5.6	5.9	0.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

